

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第25期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 クラスターテクノロジー株式会社

【英訳名】 CLUSTER TECHNOLOGY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安達 稔

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市渋川町四丁目5番28号

【電話番号】 06-6726-2711

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 稲田 盛一

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市渋川町四丁目5番28号

【電話番号】 06-6726-2711

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 稲田 盛一

【縦覧に供する場所】 クラスターテクノロジー株式会社 東京営業所
(東京都中央区日本橋小伝馬町16番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第24期 第2四半期累計期間	第25期 第2四半期累計期間	第24期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	331,434	363,027	671,739
経常損失()	(千円)	65,060	30,868	117,858
四半期(当期)純損失()	(千円)	66,782	32,590	380,519
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,240,721	1,240,721	1,240,721
発行済株式総数	(株)	5,692,800	5,692,800	5,692,800
純資産額	(千円)	1,787,246	1,440,918	1,473,509
総資産額	(千円)	1,982,678	1,558,303	1,582,716
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	11.73	5.72	66.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	90.1	92.5	93.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	32,238	9,609	34,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	282,857	40,331	260,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	50,000		
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	127,957	147,514	97,572

回次		第24期 第2四半期会計期間	第25期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	6.97	3.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結などはありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、国内需要の穏やかな回復を受けて非製造業は好転しつつありますが、海外経済の減速の影響を受けて製造業には弱さがみられました。

このような状況のもと、当社は、ナノテクノロジー技術を礎とした独自技術による新製品として、先端設備投資事業の「LED用白色材料」とそのモジュールの展開および次世代高密度デバイス用の高熱伝導性の絶縁材料「エポクラスタークーリエ」の開発を進める一方、既存製品の新たな展開とナノテク技術融合による新分野・新規顧客の開拓を推進しました。

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連分野での取組みとしましては、引き続き大手オプト・エレクトロニクス機器メーカーなどに機能性素子部品を継続的に提供しています。今年から来年にかけて底入れすると見込んでいたカメラ市場は、世界各地の景気の状況を反映してアメリカを除く全地域で足踏み状態となっており、先行きが不透明です。

「LED用白色材料」と次世代高密度デバイス用の高熱伝導性の絶縁材料「エポクラスタークーリエ」につきましては、機能性材料・金型・成形・解析・組立の一連の基幹技術による高付加価値の小ロット特注製品の受注獲得に向けて引き続きLED素子メーカーおよび半導体メーカーなどとの共同開発や仕様調整を進めており、共同して事業を展開・推進しています。

パルスインジェクター（以下、PIJという）は、大学研究室および各企業の研究・開発部門に対するフォローアップを強化して新規のお客を開拓するとともに、お客様と連携して国内新産業創生への展開を推進しています。

マクロ・テクノロジー関連分野につきましては、耐震性能・小型化および現場での作業性など機能面で優れた樹脂碍子の拡販を進めていますが、電力自由化などにより重電業界の経営環境は厳しくなっており、自動車業界など新分野の開拓も進めています。

当社は国内イノベーションによる新産業創生へ企業連携での次世代製品開発に重要な役割を担って、製品の安全性と高品位・高信頼性の達成・維持のために品質管理を最重要課題として徹底してまいりました。信頼性の向上、品質の安定と不良率の低下などの改善についても成果をあげ、品質管理体制において高い評価を得ております。さらに、原価低減や諸経費の見直しなどにより、利益を確保するための対策・努力を継続しております。

以上の結果、当第2四半期の売上高は363百万円（前年同期比9.5%増）、売上総利益は124百万円（前年同期比27.4%増）、営業損失は34百万円（前年同期は66百万円の営業損失）、経常損失は30百万円（前年同期は65百万円の経常損失）、四半期純損失は32百万円（前年同期は66百万円の純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業は、大手オプト・エレクトロニクス機器メーカーからのデジタル機器部品につきましては、緩やかな成長を続けるアメリカ市場を除く、他の地域の不振が一眼レフカメラにも影響したことにより足踏み状態が続き、売上はほぼ横ばいとなりました。その結果、成形材料および機能性・精密成形品ならびにPIJ関連製品の当第2四半期累計期間の売上高は262百万円（前年同期比12.6%増）、セグメント利益102百万円（前年同期比31.3%増）となりました。

マクロ・テクノロジー関連事業

マクロ・テクノロジー関連事業である本事業の成形碍子用複合材料、複合材料成形碍子および金型・部品の当第2四半期累計期間の売上高は91百万円（前年同期比7.1%増）、セグメント利益は19百万円（前年同期比4.9%増）となりました。成形碍子関連は、売上は底堅く推移しており、セグメント利益も微増しています。

その他事業

車載用ヘッド・アップ光学ディスプレイ機器と医療品容器の異物検査事業その他を合わせて、当第2四半期累計期間の売上高は9百万円（前年同期比29.8%減）、セグメント利益は3百万円（前年同期比87.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

財政状態につきましては、総資産は1,558百万円となり、平成27年3月期末に比して24百万円減少いたしました。これは主に、固定資産の減価償却費の計上22百万円によるものです。

負債は、117百万円となり、平成27年3月期末に比して8百万円増加いたしました。これは主に未払消費税の増加11百万円によるものです。

純資産は、1,440百万円となり、平成27年3月期末に比して32百万円減少いたしました。これは四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

また、自己資本比率は、平成27年3月期末に比して0.6ポイント減少の92.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ49百万円増加し、当第2四半期累計期間末には147百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は、9百万円(前年同期は32百万円の減少)となりました。

これは主に、税引前四半期純損失が30百万円に抑えられたこと、減価償却費22百万円および消費税の還付13百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の増加は、40百万円(前年同期は282百万円の減少)となりました。

これは主に、国庫補助金の入金140百万円と定期預金の預け入れ117百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の増減はなく、短期の資金移動が生じただけでした。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は29百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期累計期間において重要な設備の取得、除却、売却などはありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,692,800	5,692,800	東京証券取引所 JASDAQ(グロース)	単元株式数100株
計	5,692,800	5,692,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		5,692,800		1,240,721		1,393,981

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
河野 信夫	広島県廿日市市	250,500	4.40
小西 恭彦	大阪府交野市	202,000	3.54
安達 稔	奈良県生駒市	200,800	3.52
安達 良紀	奈良県生駒市	185,000	3.24
関 誠	岩手県盛岡市	160,000	2.81
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	131,100	2.30
佐野 貞彦	北海道上川郡	90,300	1.59
安達 俊彦	茨城県久慈郡	85,000	1.49
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5番1号	80,000	1.40
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	70,900	1.25
計		1,455,600	25.57

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,692,300	56,923	
単元未満株式	普通株式 500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,692,800		
総株主の議決権		56,923	

(注)1. 当社は、権利内容に何ら限定のない標準的な株式のみを発行しております。

2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	764,956	907,623
受取手形及び売掛金	94,063	94,299
商品及び製品	17,849	18,388
仕掛品	27,910	25,957
原材料及び貯蔵品	24,084	29,091
その他	157,620	3,330
流動資産合計	1,086,484	1,078,692
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	187,575	183,605
土地	160,500	160,500
その他（純額）	145,784	133,353
有形固定資産合計	493,860	477,458
無形固定資産	359	346
投資その他の資産	2,011	1,806
固定資産合計	496,231	479,611
資産合計	1,582,716	1,558,303
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,526	33,800
未払法人税等	5,754	4,395
賞与引当金	6,484	6,241
その他	34,611	43,432
流動負債合計	82,377	87,869
固定負債		
役員退職慰労引当金	26,830	29,515
固定負債合計	26,830	29,515
負債合計	109,207	117,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,240,721	1,240,721
資本剰余金	1,393,981	1,393,981
利益剰余金	1,161,158	1,193,749
自己株式	34	34
株主資本合計	1,473,509	1,440,918
純資産合計	1,473,509	1,440,918
負債純資産合計	1,582,716	1,558,303

(2) 【四半期損益計算書】
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	331,434	363,027
売上原価	233,514	238,294
売上総利益	97,919	124,733
販売費及び一般管理費	*1 164,498	*1 158,996
営業損失()	66,579	34,263
営業外収益		
受取利息	1,023	878
売電収入	1,352	961
助成金収入	-	2,318
その他	92	121
営業外収益合計	2,468	4,279
営業外費用		
支払利息	14	8
売電原価	924	817
その他	10	57
営業外費用合計	949	883
経常損失()	65,060	30,868
税引前四半期純損失()	65,060	30,868
法人税、住民税及び事業税	1,722	1,722
法人税等合計	1,722	1,722
四半期純損失()	66,782	32,590

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	65,060	30,868
減価償却費	26,694	22,966
長期前払費用償却額	222	931
賞与引当金の増減額(は減少)	2,886	242
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,680	2,685
受取利息及び受取配当金	1,023	878
支払利息	14	8
売上債権の増減額(は増加)	1,523	236
たな卸資産の増減額(は増加)	11,857	3,593
仕入債務の増減額(は減少)	2,944	1,726
未収消費税等の増減額(は増加)	13,570	13,623
未払消費税等の増減額(は減少)	-	11,508
その他の資産の増減額(は増加)	12,940	197
その他の負債の増減額(は減少)	5,780	2,080
その他	175	363
小計	29,386	12,658
利息及び配当金の受取額	83	6
利息の支払額	14	8
法人税等の支払額	3,460	3,445
法人税等の還付額	540	398
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,238	9,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	17,383	117,386
定期預金の払戻による収入	17,379	24,660
有形固定資産の取得による支出	282,853	7,642
国庫補助金による収入	-	140,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	282,857	40,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,000	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	265,095	49,941
現金及び現金同等物の期首残高	393,052	97,572
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 127,957	1 147,514

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
役員報酬	28,755千円	28,681千円
給料及び手当	36,537 "	31,648 "
減価償却費	2,750 "	310 "
賞与引当金繰入額	3,482 "	1,913 "
役員退職慰労引当金繰入額	2,680 "	2,685 "
支払手数料	15,667 "	16,912 "
研究開発費	30,970 "	29,700 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
現金及び預金	897,380千円	907,623千円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	769,423 "	760,109 "
現金及び現金同等物	127,957千円	147,514千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期累計期間(自平成26年 4 月 1 日 至平成26年 9 月30日)

1 . 配当金支払額

該当事項はありません。

2 . 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期累計期間(自平成27年 4 月 1 日 至平成27年 9 月30日)

1 . 配当金支払額

該当事項はありません。

2 . 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 前第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業 (注)1	合計	調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	ナノ/ マイクロ・ テクノロジー事業	マクロ・ テクノロジー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	233,028	85,364	318,392	13,042	331,434		331,434
セグメント間の内部売上高 又は振替高				230	230	230	
計	233,028	85,364	318,392	13,272	331,665	230	331,434
セグメント利益	78,039	18,160	96,200	1,718	97,919		97,919

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、光学ディスプレイ機器の販売と医療薬品容器の異物検査事業などを含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業 (注)1	合計	調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	ナノ/ マイクロ・ テクノロジー事業	マクロ・ テクノロジー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	262,411	91,460	353,872	9,154	363,027		363,027
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	262,411	91,460	353,872	9,154	363,027		363,027
セグメント利益	102,463	19,046	121,509	3,223	124,733		124,733

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、光学ディスプレイ機器の販売と医療薬品容器の異物検査事業などを含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	11円73銭	5円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	66,782	32,590
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	66,782	32,590
普通株式の期中平均株式数(株)	5,692,758	5,692,758

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

クラスターテクノロジー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 一 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 秀 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクラスターテクノロジー株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第25期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、クラスターテクノロジー株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。